

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年11月14日

上場会社名 技研ホールディングス株式会社
 コード番号 1443 URL <http://www.giken-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 ベジ

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐々木 ベジ

TEL 03-6635-1839

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	2,186	3.5	362	60.1	480	50.8	333	48.8
2025年3月期中間期	2,265	14.0	226	8.9	318	1.4	223	18.5

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 1,000百万円 (%) 2025年3月期中間期 38百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	20.51	
2025年3月期中間期	13.78	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	16,932	11,898	70.3
2025年3月期	16,164	10,916	67.5

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 11,898百万円 2025年3月期 10,916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		1.10	1.10
2026年3月期		0.00			
2026年3月期(予想)				1.10	1.10

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 3月期の連結業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,900	0.1	600	3.8	750	2.6	480	2.4	29.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	16,237,977 株	2025年3月期	16,237,977 株
2026年3月期中間期	3,656 株	2025年3月期	3,441 株
2026年3月期中間期	16,234,425 株	2025年3月期中間期	16,234,657 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響がみられるものの、穏やかな回復傾向の途上にあります。また、高市政権の誕生により政府は、「経済あつての財政」、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的な政策に転換し、長期停滞経済から脱することへの期待もあり、株式市場も高値を迫る展開になっています。但し、ロシアとウクライナの戦争長期化、中東情勢問題、トランプ関税の影響など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業である建設業界におきましては、民間設備投資は一部回復傾向が見られるものの、慢性的な技術労働者不足、建設資材の価格高騰、受注獲得のための競争激化など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループは、社会資本整備の一翼を担う企業集団として、自然災害の復旧支援、医療施設の改修事業等、国民の安全と豊かな暮らしの土台形成のための事業展開を行ってまいりました。

この結果、受注高は前年同期比1.8%減の2,814百万円、売上高は前年同期比3.5%減の2,186百万円、営業利益は前年同期比60.1%増の362百万円、経常利益は前年同期比50.8%増の480百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比48.8%増の333百万円となりました。

当社グループの前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前中間連結会計期間	2,139,345	2,867,107	2,265,376	2,741,076
当中間連結会計期間	2,385,002	2,814,469	2,186,369	3,013,102

当中間連結会計期間のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

(土木関連事業)

法面保護工事が主体の当事業は、昨年、災害復旧工事等の受注が減少しましたが、今期は、その反動の結果、定常状態に戻り、受注高は前年同期比6.3%増の397百万円となり、売上高は前年同期比42.6%増の464百万円、営業利益におきましては、前年同期比90.0%増の82百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前中間連結会計期間	254,993	374,148	325,536	303,606
当中間連結会計期間	434,364	397,738	464,179	367,923

(建築関連事業)

医療施設向けの放射線防護・電磁波シールド工事等が主体の当事業は、新築物件・改修工事等の物件数が減少し、受注高は前年同期比11.4%減の1,544百万円、売上高は前年同期比18.0%減の1,001百万円、営業利益におきましては、前年同期比42.4%増の186百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前中間連結会計期間	1,709,995	1,742,826	1,220,721	2,232,100
当中間連結会計期間	1,851,979	1,544,813	1,001,083	2,395,710

(型枠貸与関連事業)

消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及びコンクリート二次製品の販売が主体の当事業は、消波根固ブロックの発注が回復した地域もあり、受注高は前年同期比17.3%増の832百万円、売上高は前年同期比0.4%増の682百万円となり、営業利益につきましては、前年同期比12.2%増の221百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前中間連結会計期間	171,977	709,774	679,991	201,760
当中間連結会計期間	91,796	832,238	682,616	241,418

(その他)

その他の分野には、不動産賃貸事業、海外での事業等をまとめてその他としております。受注高は前年同期比1.7%減の39百万円、売上高は前年同期比1.6%減の38百万円、営業利益につきましては前年同期比12.2%減の5百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前中間連結会計期間	2,378	40,357	39,127	3,608
当中間連結会計期間	6,861	39,678	38,490	8,049

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、767百万円増加し16,932百万円となりました。増加した主な要因は、投資有価証券の増加であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、214百万円減少し5,034百万円となりました。減少した主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少であります。

純資産は、その他有価証券評価差額金が666百万円増加し、利益剰余金が315百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ、982百万円増加し11,898百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、2.8ポイント増加し70.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、業績が概ね予想通りに推移しているため、現時点では2025年5月20日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想の動向につきましては、引き続き精査を進めてまいります。受注動向、事業環境、繰延税金資産の回収可能性等を慎重に見極めつつ業績予想に修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。これらの業績予想は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,648,906	1,585,630
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	1,675,609	1,356,803
有価証券	215,266	218,238
棚卸資産	516,697	511,506
その他	33,715	24,993
貸倒引当金	△7,308	△8,136
流動資産合計	4,082,888	3,689,035
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,823,761	4,815,732
その他(純額)	1,311,409	1,308,962
有形固定資産合計	6,135,170	6,124,695
無形固定資産		
その他	1,429	1,084
無形固定資産合計	1,429	1,084
投資その他の資産		
投資有価証券	5,911,023	7,081,764
その他	95,769	97,244
貸倒引当金	△61,342	△61,342
投資その他の資産合計	5,945,450	7,117,666
固定資産合計	12,082,050	13,243,447
資産合計	16,164,939	16,932,482
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,121,741	902,740
1年内返済予定の長期借入金	537,493	469,070
未払法人税等	141,750	182,667
契約負債	166,739	70,414
引当金	31,124	30,287
その他	261,812	285,914
流動負債合計	2,260,660	1,941,094
固定負債		
長期借入金	2,766,632	2,579,856
退職給付に係る負債	83,353	82,860
引当金	11,748	5,073
繰延税金負債	90,279	391,020
その他	36,236	34,224
固定負債合計	2,988,249	3,093,035
負債合計	5,248,909	5,034,129

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,840	1,473,840
利益剰余金	7,991,477	8,306,658
自己株式	△869	△912
株主資本合計	10,584,448	10,899,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338,134	1,004,490
退職給付に係る調整累計額	△6,553	△5,724
その他の包括利益累計額合計	331,580	998,766
純資産合計	10,916,029	11,898,353
負債純資産合計	16,164,939	16,932,482

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,265,376	2,186,369
売上原価	1,686,620	1,519,255
売上総利益	578,756	667,113
販売費及び一般管理費	352,058	304,121
営業利益	226,697	362,992
営業外収益		
受取利息	183	949
受取配当金	120,888	134,266
その他	8,243	7,471
営業外収益合計	129,314	142,687
営業外費用		
支払利息	27,680	24,436
持分法による投資損失	—	572
為替差損	9,485	—
その他	203	2
営業外費用合計	37,369	25,010
経常利益	318,641	480,668
特別利益		
投資有価証券売却益	12,074	19,937
固定資産売却益	—	16
特別利益合計	12,074	19,954
特別損失		
固定資産除売却損	19	—
特別損失合計	19	—
税金等調整前中間純利益	330,697	500,622
法人税、住民税及び事業税	98,359	175,009
法人税等調整額	8,556	△7,425
法人税等合計	106,916	167,584
中間純利益	223,781	333,038
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	223,781	333,038

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	223,781	333,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△261,193	666,356
退職給付に係る調整額	△1,208	829
その他の包括利益合計	△262,401	667,185
中間包括利益	△38,620	1,000,223
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△38,620	1,000,223
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	330,697	500,622
減価償却費	72,849	53,889
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,506	828
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,795	△837
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13,163	△493
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△7	—
受取利息及び受取配当金	△121,071	△135,216
支払利息	27,680	24,436
為替差損益(△は益)	9,485	△1,142
固定資産除売却損益(△は益)	19	△16
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,074	△19,937
持分法による投資損益(△は益)	—	572
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△47,648	319,568
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,949	5,191
仕入債務の増減額(△は減少)	△174,758	△219,000
契約負債の増減額(△は減少)	△11,445	△96,325
その他	35,182	42,406
小計	85,508	474,548
利息及び配当金の受取額	121,071	135,216
利息の支払額	△27,680	△24,436
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△172,484	△143,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,413	441,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	286,091	—
固定資産の取得による支出	△3,338	△42,954
投資有価証券の取得による支出	△386,905	△194,752
投資有価証券の売却による収入	22,770	36,223
関係会社株式の取得による支出	△5,000	△25,000
貸付金の回収による収入	280	170
その他	△1,886	△2,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,988	△228,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△256,257	△255,199
リース債務の返済による支出	△2,692	△1,346
配当金の支払額	△16,216	△17,847
その他	△24	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275,190	△274,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,485	1,142
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△366,250	△60,304
現金及び現金同等物の期首残高	1,832,467	1,364,173
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,466,216	1,303,868

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	16,234	1	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	17,857	1.1	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	計			
売上高							
一定期間にわたって認識 する収益	325,536	1,133,190	—	1,458,727	—	—	1,458,727
一定時点で認識する収益	—	87,530	46,450	133,981	5,636	—	139,617
顧客との契約から生じる 収益	325,536	1,220,721	46,450	1,592,708	5,636	—	1,598,344
その他収益	—	—	633,540	633,540	33,491	—	667,032
外部顧客への売上高	325,536	1,220,721	679,991	2,226,249	39,127	—	2,265,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	325,536	1,220,721	679,991	2,226,249	39,127	—	2,265,376
セグメント利益	43,542	130,909	197,776	372,228	6,247	△151,779	226,697

(注) 1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△151,779千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	計			
売上高							
一定期間にわたって認識 する収益	464,179	895,596	—	1,359,775	—	—	1,359,775
一定時点で認識する収益	—	105,486	57,018	162,504	5,609	—	168,114
顧客との契約から生じる 収益	464,179	1,001,083	57,018	1,522,280	5,609	—	1,527,890
その他収益	—	—	625,597	625,597	32,881	—	658,479
外部顧客への売上高	464,179	1,001,083	682,616	2,147,878	38,490	—	2,186,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	464,179	1,001,083	682,616	2,147,878	38,490	—	2,186,369
セグメント利益	82,744	186,399	221,942	491,087	5,487	△133,582	362,992

(注) 1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 △133,582千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。